

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,190	△61.0	△448	—	△311	—	△119	—
2021年12月期第3四半期	3,055	—	△26	—	△12	—	△247	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △76百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△25.96	—
2021年12月期第3四半期	△57.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,474	2,959	84.1
2021年12月期	3,961	3,077	77.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,922百万円 2021年12月期 3,054百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）VOSTEC株式会社

(注) 詳細は添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	5,722,500株	2021年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,123,110株	2021年12月期	1,142,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	4,585,035株	2021年12月期3Q	4,330,091株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年12月期180,000株、2022年12月期3Q179,500株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年12月期3Q129,231株、2022年12月期3Q180,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）のわが国は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直し始めました。ただし、世界的な金融引締めと政情不安、世界経済の減速リスクに加え、国内物価の上昇、円安への対応、構造的な賃上げ、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があると懸念され、内閣府は、2022年4～6月のGDPは前期比0.9%増（年率3.5%増）となったことを発表しました。

こうした状況の中、当第3四半期連結会計期間における国内画像検査関連事業は、前四半期に続き、売上の積み上げに苦戦しました。2019年頃から売上が減少し始めたカードとビジネスフォーム、ボトル・容器市場向け印刷品質検査機の需要が大きく落ち込んでおり、売上が堅調に推移しているシールラベル市場と検版市場向けの需要増では、カバーしきれない状況が続きました。加えて、電子部品などの調達の高納期化が、印刷品質検査機の製造工程に影響し、納品時期が次期以降へずれ込む問題が発生しました。

また、昨年末の特殊印刷事業譲渡に伴う事業再編、すなわち、機械メーカーからソフトウェア開発メーカーへの移行に伴う体制変更のために、幹部メンバーの時間とコストを費やしたことも、画像検査機の営業活動に少なからず影響を及ぼしました。

しかしながら、当社画像検査事業の中核である、医薬品や食品ラベル、各種パッケージ市場での画像検査機と検版機の引き合いが続いており、グラビア・商業印刷用大判検版機として2年半の間に70台以上を販売した大ヒット製品『S-Scan LNC』、ロールラベル検査機の売れ筋製品である『S-Lab SSVシリーズ』や、分速300mの高速画像検査を実現した『S-Lab HSY』、卓上ロールラベル検査機『S-Lab Lite』など、これまでの当社の成長を支えてきたラベル・パッケージ印刷品質検査用標準機の受注が進んでいます。

研究開発部門であるVOSTEC本部では、2年間かけて開発してきた小型印刷機に組み込み可能なシングルボード型可変印字検査機が、大手ラベルプリンタメーカーに標準機として採用され、間もなくリリースされる運びとなりました。この検査機は、1枚1枚異なる可変情報を印刷するラベルプリンターに取り付けられ、印刷中に印字不良があると不良箇所を表示して警告音を出すとともに、即座にプリンターを停止します。さらに、検査設定が完全に自動化されているため、印刷担当者が検査を意識せずに高品質のラベルを印字することが可能な、業界初の検査設定不要自動検査機となっています。

さらに、VOSTEC本部と検査本部が共同で開発してきたグラビアシリンダー検版機の第2世代機『GRACE-V2』の開発も終盤を迎えています。グラビア印刷（凹版印刷）では、印刷前のシリンダー版の画線部（印刷のある凹凸部）の検査（検版）をするために、印刷後の検査より10倍以上高い精度（1画素10 μ m以下の高精細分解能）が要求されますが、この要求を満たすことができる検査機はありませんでした。当社は電子基板検査で培った高精細検査技術を活用し業界初となる画線部の凹凸欠陥が検出できる検査手法を確立し、この技術を搭載したGRACE-V2の最終テスト調整を行っています。

また、VOSTEC本部と画像検査の新商品を企画開発する商品企画部を統合し、メーリング市場向け可変枚葉検査機の新製品『Smaco』を開発し販売開始しました。この検査機は、住所や名前、郵便番号などの個人情報を印刷したはがきや封筒など各種郵便物の印字ミスや品質不良を超高速（10枚/秒以上）で検査できる新型標準検査機です。早速大手メーリング顧客から受注済で、この新製品『Smaco』のメーリング業界への拡販により、来期の当社画像検査事業の業績回復に大きく貢献すると期待されています。

画像検査ソフトウェア開発の中核であるWillableは、主力ソフトウェアである『FlexVision』、『AsmilVision』の新機能開発と次世代画像検査ソフトウェアの『PolarVision』の開発を進めてきました。グラビア印刷市場や段ボール検査市場向け幅広印刷品の高速検査に対応できる新機能開発や、欠陥分類と不良判定用AIシステムの機能強化を行い、実績を上げています。

また、VOSTEC本部が開発してきた、インライン検査用カメラで撮像した任意の領域のRGB画像を、「色差（ ΔE^* ）」や「L*a*b*値」、「CMYK」にリアルタイムに変換し、色レベルを測定（測色）する新技術開発も実用のレベルに達したため、FlexVision、AsmilVision、およびPolarVisionに搭載し、近年ますます厳しくなるカラー品質要求に対応できるソフトウェアとして、多くの印刷工場現場での採用が始まっています。

ウェブシステムやクラウドサービスなどの開発・運営を行うウェブインパクトは、官公庁向けシステムが好調な上に、クラウド給与明細サービス『Web給』、クラウドカレンダー連携サービス『Sync』などプロダクト売上は順調に推移しています。また、ウェブインパクトからのWillableへの開発支援は、ソフトウェア開発のスピードを上げ、新製品開発にも大きく貢献しています。

DXクラウドサービスを展開するUniARTSは、あらゆる画像検査機メーカーの検査データを、セキュアな環境でクラウドに収集するIoT技術により、複数ユーザによるトライアルが始まっています。工場の稼働時間や稼働率、検査長、良品率・不良品率などが見える化すると共に、AIを駆使したビッグデータ分析により、不良が起こる原因をつきとめ、その結果を工場内にフィードバックするクラウドサービス『UniARTS』の機能拡張に取り組んでいます。

海外市場では、アセアン諸国市場、中国市場ともに、新型コロナウイルス感染の影響が続き、売上低迷が長期化しています。

タイ、ベトナム市場においては、依然、新型コロナウイルス感染症による厳しい情勢が続いています。中国では、上海のロックダウンなどの影響を受け、計画通りの営業活動が進んでいません。ただし、ボトル・容器印刷品質検査機の1号機を受注し、すでに300万個以上の容器の自動検査に成功した中国の大手ボトルメーカーから2号機を受注が間近となっており、中国国内各工場への当社検査機の展開が計画されているなど、来期からの業績回復が期待できる明るい話題が増えています。

以上のとおり、来期に向けた業績回復と、来期以降の持続的成長のための新技術・新製品の研究開発及びソフトウェア投資を進めてまいりましたが、その投資額は、当第3四半期連結累計期間において363百万円を計上しました。新たな技術開発は、長期的なビジョンで、厳しい経済環境下においても不断の覚悟で継続すべきであり、株主の皆様のご期待に応える手段と判断しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は11億90百万円（前年同期比△61.0%減少）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は4億48百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失は3億11百万円（前年同期は経常損失12百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億47百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億86百万円減少し、34億74百万円となりました。これは主として、ソフトウェアが1億76百万円増加し、現金及び預金が4億26百万円及び受取手形及び売掛金が2億94百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少し、5億14百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が63百万円減少し、短期借入金が2億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円減少し、29億59百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が30百万円増加し、利益剰余金が1億66百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して7.0ポイント増加し、84.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残っていること、終結が見えないウクライナ問題、円安が続く為替問題などのため、合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

東京証券取引所は、2022年9月1日に当社の業種区分を「機械」から「電気機器」に変更し、10月1日に実施することを発表しました。当社の販売する画像検査機は、搬送機・カメラ・照明がセットアップされた機器に、自社開発した検査ソフトウェアを搭載しています。自社開発しているのはソフトウェアのみですが、お客様の要望によって、機器メーカーの協力を仰ぎつつ、仕様を定義し、試作などを行う場合もあります。こうした機器の仕様定義やアSEMBL技術なども評価され、「電気機器」業種となりました。当社のお客様の多くは、品質管理に厳しいいわゆるハイエンドユーザです。国内のみならず、海外でも、実績の豊富な皆様に鍛えられ、ご期待に沿うような製品に近づいていると感じています。業種変更により、お客様ご期待により一層近づけるよう邁進して参ります。

当連結会計年度（第44期・2022年12月期）は、画像検査事業を中心とするグループ組織改革の最初の階段を始めるスタートの年度になりますが、上記のとおり、累計連結事業業績の進捗は遅れており、株主の皆様には引き

続きご心配をおかけしております。長期的な技術研究開発とともに、短期的な実績を上げるべく、経営幹部も、最前線の社員と共に一丸となって営業活動に尽力しております。研究開発に先行投資して完成した複数の新型検査機と新ソフトウェアの受注が今期下期から増大しており、今期中の業績挽回とともに来期からの成長に向けた手ごたえを感じています。十分な受注と売上を安定的に確保することで、財政状態を良好なものにし、グループのミッションに掲げております「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,081	1,416,943
受取手形及び売掛金	488,746	194,569
電子記録債権	48,744	4,463
商品及び製品	16,608	73,415
仕掛品	244,228	284,725
原材料及び貯蔵品	127,079	252,982
未収還付法人税等	72,680	1,335
その他	154,584	260,232
貸倒引当金	△5,240	△4,567
流動資産合計	2,990,514	2,484,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,037	30,979
機械装置及び運搬具 (純額)	29,726	42,046
土地	217,000	63,482
その他 (純額)	58,751	50,856
有形固定資産合計	316,515	187,364
無形固定資産		
のれん	70,587	64,170
ソフトウェア	96,761	272,899
ソフトウェア仮勘定	65,450	41,547
無形固定資産合計	232,798	378,617
投資その他の資産		
投資有価証券	393,190	391,240
その他	166,175	124,987
貸倒引当金	△138,050	△91,860
投資その他の資産合計	421,315	424,367
固定資産合計	970,629	990,349
資産合計	3,961,143	3,474,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,763	216,217
短期借入金	200,000	—
リース債務	2,478	735
未払法人税等	19,853	25,784
未払消費税等	55,620	18,351
賞与引当金	31,678	14,513
その他	242,691	205,465
流動負債合計	832,086	481,068
固定負債		
リース債務	3,651	1,777
役員退職慰労引当金	12,056	—
株式給付引当金	21,201	17,931
繰延税金負債	4,992	4,430
その他	9,578	9,299
固定負債合計	51,480	33,439
負債合計	883,566	514,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,944,798	1,945,311
利益剰余金	1,267,804	1,101,177
自己株式	△378,250	△372,044
株主資本合計	2,934,352	2,774,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,317	27,254
為替換算調整勘定	90,387	121,218
その他の包括利益累計額合計	119,704	148,472
非支配株主持分	23,519	37,024
純資産合計	3,077,576	2,959,942
負債純資産合計	3,961,143	3,474,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,055,849	1,190,873
売上原価	1,780,201	641,326
売上総利益	1,275,647	549,547
販売費及び一般管理費	1,302,196	997,946
営業損失(△)	△26,548	△448,399
営業外収益		
受取利息	528	614
受取配当金	2,773	6,061
受取賃貸料	16,578	29,021
貸倒引当金戻入額	734	70,302
為替差益	—	19,057
その他	2,744	14,251
営業外収益合計	23,359	139,310
営業外費用		
支払利息	—	218
為替差損	39	—
売上割引	473	1,517
和解金	7,500	—
その他	1,269	529
営業外費用合計	9,283	2,264
経常損失(△)	△12,472	△311,354
特別利益		
固定資産売却益	—	280,638
特別利益合計	—	280,638
特別損失		
役員退職慰労金	—	44,521
投資有価証券評価損	—	2,301
固定資産除却損	—	2,147
事業整理損	135,789	—
特別損失合計	135,789	48,970
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,262	△79,685
法人税等	98,638	25,308
四半期純損失(△)	△246,900	△104,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	14,032
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,009	△119,026

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△246,900	△104,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,364	△2,063
為替換算調整勘定	25,563	30,889
その他の包括利益合計	33,927	28,826
四半期包括利益	△212,972	△76,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,002	△90,259
非支配株主に係る四半期包括利益	29	14,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社でありましたVOSTEC株式会社は、2022年8月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 画像検査装置の販売について、当社グループは契約に基づき顧客に納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。保証サービスについては、契約期間にわたって履行義務を充足するものと判断しており、当該契約期間に応じて収益を計上しております。いずれも重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。